

ダンブあきた

NO.385 全日本建設交運一般労働組合（略称・建交労）秋田ダンブ支部
2019年1月7日発行 〒010-0976 秋田市八橋南1-2-29
Tel.018-823-7748 fax018-823-7751
Email: kenkourouakita@bz03.plala.or.jp
一人はみんなのためにみんなは一人のために、一人が一人の仲間をふやそう、労災保険に加入しよう
田中 070 - 5324 - 4053

カマヤん 桃源郷めざしてありむら潜



ダンブ冬タイヤの注文

再生タイヤ	21,000円 (BS)
	20,500円 (ヨコハマ扱い)
新品タイヤ	34,600円 (BS)
	32,000円 (ヨコハマ)

消費税・送料込みの価格です。注文の時、メーカーを必ずお知らせください。希望の場所に配達します。

県外への配達には運賃実費が必要です。代金は3回以内で納入します。

※在庫確認が必要なので、注文の際に組合へ問い合わせてください。

なお、ヨコハマタイヤ販売店扱いは、弘進リトレッド製の再生タイヤとなります。

任意保険を自動車共済に切替えよう

安くて事故後のサービスも安心です。見積もりをしますので、事務所にまず電話を。

謹賀新年

今年もよろしくお祈りします。

所得税確定申告の準備を

今年も確定申告の時期がきました。所得税の自主計算書を同封しました。ダンブ用に作っていますが、建設一人親方のみなさんも活用できます。自主計算会はあらかじめ電話をもらえれば、予定を組んで対応するようにします。

平日の日中、夜間、日曜の日中、可です。



★計算にあたっては、以下の書類などが必要です。自主計算書には必ず記入しておいてください。

1. 税務署からきた申告書一式、認印
2. 売上・経費の分かるもの（自主計算書に記入する）
3. 生命保険・損害保険（地震保険）の控除証明書
4. 奥さんが働いている場合、その源泉徴収票
5. 昨年の申告書の控え
6. 国民年金などの支払い証明書
7. 国民健康保険料（介護保険料を含む）の領収書
8. 医療費の領収書など（生計を一にする別居家族も可）

過積載はやめろ！

年末に大仙市淀川の災害復旧工事（県発注）で過積載の情報が寄せられ、過積載の写真を示して改善を仙北振興局に求めました。この周辺は県、国交省が災害復旧や築堤工事をおこなっていて多数のダンブが行きかっています。国交省発注工事では、ボディに平らに積んでいますが、県関係の現場では過積載が放置されていました。

県の担当者は「事実の確認のため、監督員が出向いて積荷の再現をおこなうとともに、県の過積載防止対策要領の遵守について業者に口頭指導をした」と回答しました。



交通安全推進団体の印
組合のプレートを出して堂々と仕事をしよう
組合加入者の紹介を！

消費税 30年 ますます不公平に

2019年、消費税導入から30年を迎える。「広く、薄く」と宣伝されて1989年4月、税率3%で導入されたが、消費税負担率は低所得者ほど重いものだった。拳句に、社会保障の充実を口実に税率が上げられたが、社会保障は改悪続き。

一方、所得税の最高税率は引き下げられ、累進性が緩和された。法人税は毎年のように減税された。税の応能負担原則が崩され、格差は広がり、個人消費が長期にわたり低迷する。

安倍政権が19年10月の10%への増税に向け打ち出した対策も、混乱と一層の不公平をもたらす。「軽減税率」導入やポイント還元などは、中小業者には新たな設備や体制が必要になり負担となる。

消費者にも使い勝手がいいとは言えない。何よりも低所得ほど重い消費税の逆進性には変わりはなく、10%ともなると買い控えは避けられない。

無収入の人にも生計費にもかかる消費税は最も不公平な税。増税を中止し、応能負担原則の税制に立ち戻るべきだ。

政府の消費税増税への対応策

- ① 幼児教育無償化、低年金高齢者への支援給付金
- ② 「軽減税率」制度の実施
食料品や新聞の消費税を8%に据え置き
- ③ 低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券
- ④ 自動車・住宅購入者への税制・予算措置
- ⑤ 消費税率引上げに伴う柔軟な価格設定のガイドライン整備
- ⑥ 中小小売業でのキャッシュレス決済にポイント還元支援
- ⑦ マイナンバーカードのネット登録者にプレミアムポイント
- ⑧ 訪日客など集客向上に取り組む商店街への活性化支援
- ⑨ 防災・減災、国土強靱化対策の公共投資は経済変動を抑制する方向で実施



致道博物館（山形県鶴岡市）

未来なき斜陽産業 原発とカジノ

斜陽産業とは需要が減り、将来性のない産業。原発はその最たるもの。安倍政権の原発輸出の推進策が行き詰まっている。ベトナムに続きトルコでも断念の見通し。安全対策費が膨らみ、建設費が当初想定の数倍に増大。事業化は困難だという。事故が起これば広範囲に長期にわたり被害が及ぶ。福島第一原発事故で直面していることだ。コストもリスクも高い原発から手を引き、廃炉に集中するとともに、再生可能エネルギー中心のエネルギー政策に転換すべきだ。世界では再生可能エネルギーが伸び続け、総発電量に占める割合は24%に達し、原発（10%）を上回っている（17年、国際エネルギー機関）。

斜陽産業と言えば、カジノもそうだ。経営コンサルタントの大前研一氏が米国のアトランティックシティではカジノが次々破綻し、マカオ、シンガポールも伸び悩んでいると指摘。ラスベガスは「脱カジノ」に路線変更して生き残れたと言う（『朝日』18年11月27日付）。

カジノ解禁は地域社会に売上減少、ギャンブル依存症や多重債務の増加、治安悪化などの弊害をもたらす。カジノが斜陽化するのには当然である。ところが、民営賭博を解禁し海外カジノ企業を呼び込むカジノ実施法が18年7月、自民、公明、維新の賛成で成立した。20年には全国3カ所の開設地が決まる。「カジノは要らない」の声をもっと広げていく必要がある。

